

株式会社電算 2015年3月期 決算説明会資料

2015年6月8日

(東証一部 証券コード3640)

www.ndensan.co.jp

I 2015年3月期 決算

II 2016年3月期通期 業績予想

III 当社の目指す姿と今後の取り組み

IV 株主還元

売上高 129億42百万円(前期比 2.9%増)
営業利益 4億71百万円(前期は 2億16百万円の営業損失)

● 公共分野

総合行政情報システム及び財務会計システムリプレイス、また番号制度対応を始めとする利益率が高い法制度改正対応等の受注・売上が順調に伸展し、増収増益。

● 産業分野

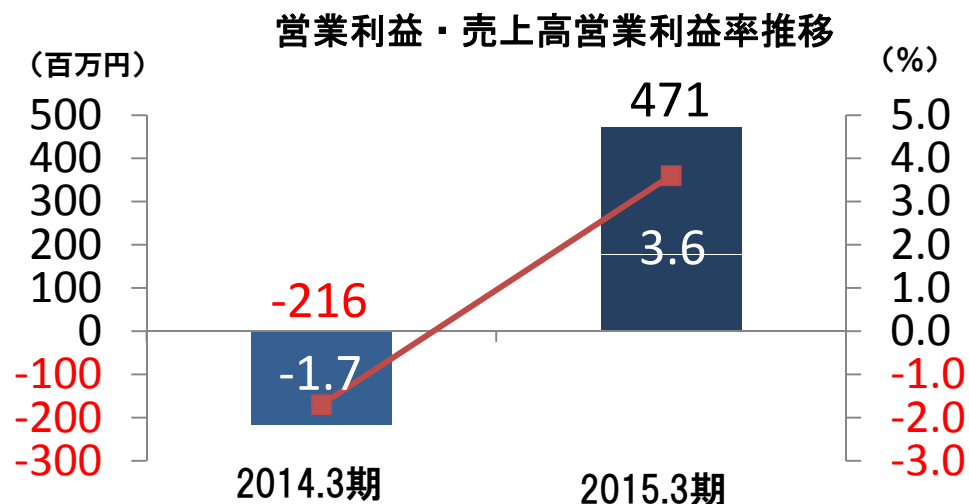
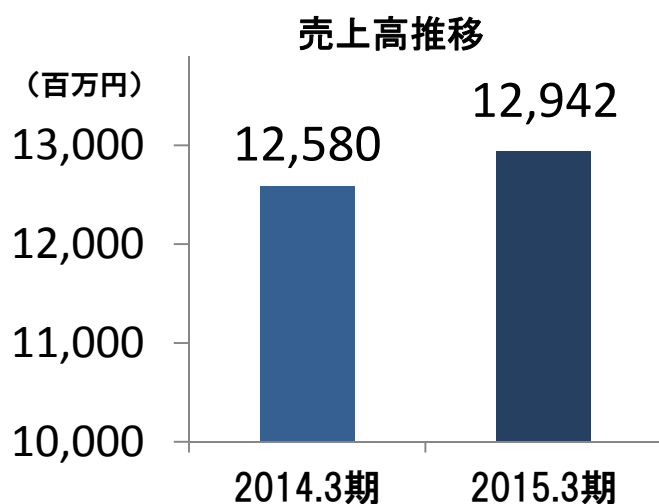
医療機関向けシステムの受注は順調に進んだが、流通・製造業向けのシステム開発導入案件の受注減少及び価格競争の激化により、減収減益。

● 全社

次期総合行政情報システムの研究開発や人材育成への投資。

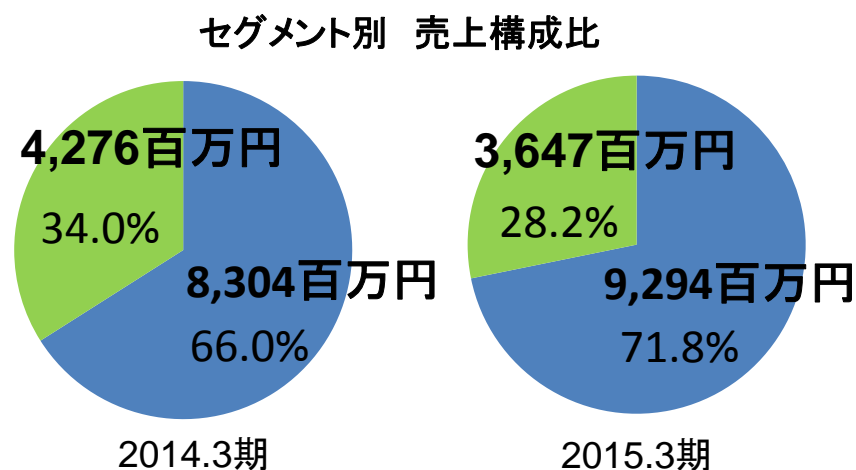
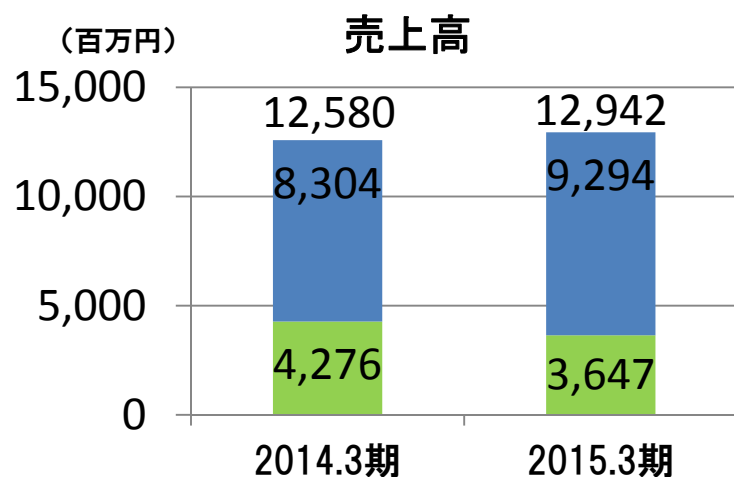
2015年3月期 損益計算書

	2014年3月期		2015年3月期		増減	
	金額 (百万円)	利益 (損失)率	金額 (百万円)	利益 (損失)率	金額 (百万円)	率
売上高	12,580	—	12,942	—	+361	+2.9%
営業利益 (△は損失)	△216	△1.7%	471	+3.6%	+687	—
経常利益 (△は損失)	△188	△1.5%	487	+3.8%	+676	—
当期純利益 (△は損失)	△424	△3.4%	171	+1.3%	+596	—



2015年3月期 セグメント別損益(営業利益)

		2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
公共分野	売上高 (百万円)	8,304	9,294	+990	+11.9%
	営業利益 (損失) (百万円)	△308	667	+975	—
	営業利益 (損失)率 (%)	△3.7	7.2	—	—
産業分野	売上高 (百万円)	4,276	3,647	▲629	▲14.7%
	営業利益 (損失) (百万円)	88	△178	▲267	—
	営業利益 (損失)率 (%)	2.1	△4.9	—	—



2015年3月期 業務の種類別損益(売上総利益)

		2014年3月期	2015年3月期	増減	
				金額	率
情報処理・ 通信サービス	売上高(百万円)	2,774	2,847	+72	+2.6%
	売上総利益(百万円)	648	804	+155	+24.0%
	売上総利益率(%)	23.4	28.3	+4.9pt	
ソフトウェア開発・ システム提供 サービス	売上高(百万円)	4,815	6,085	+1,270	+26.4%
	売上総利益(百万円)	1,778	3,178	+1,399	+78.7%
	売上総利益率(%)	36.9	52.2	+15.3pt	
システム機器等 販売	売上高(百万円)	2,993	2,161	▲832	▲27.8%
	売上総利益(百万円)	571	454	▲117	▲20.5%
	売上総利益率(%)	19.1	21.0	+1.9pt	
その他関連 サービス	売上高(百万円)	1,996	1,847	▲148	▲7.4%
	売上総利益(百万円)	626	552	▲73	▲11.8%
	売上総利益率(%)	31.4	29.9	▲1.5pt	

I 2015年3月期 決算

II 2016年3月期通期 業績予想

III 当社の目指す姿と今後の取り組み

IV 株主還元

売上高 139億円（前期比 7.4%増）
営業利益 3億7千万円（前期比 21.5%減）
当期純利益 7億22百万円（前期比 320.2%増）

公共分野

- 番号制度などの、法・制度改正の着実な対応
- 次期総合行政情報システム研究開発の計画推進
- 販売シェア拡大、新サービス研究・企画

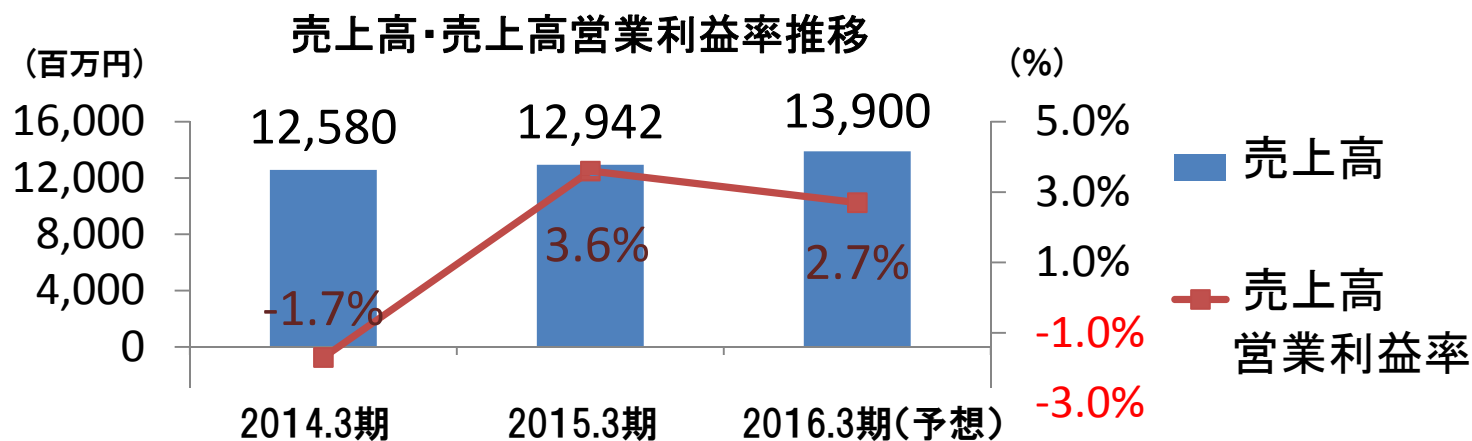
産業分野

- 新規顧客・新規商談の掘り起こし
 - ・地銀系リーステータルシステムの拡販
 - ・既存パートナーとの関係強化、新規パートナーの開拓による拡販
 - ・医療福祉分野での新潟・群馬・山梨を中心とした県外市場の拡大
- データセンターのクラウド化推進、ストックビジネス強化

保有株式の一部を売却したことによる投資有価証券売却益を2016年3月期第1四半期に計上する見込み

2016年3月期通期 業績予想

	2015年3月期		2016年3月期(予想)		増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	率
売上高	12,942	—	13,900	—	+957	+7.4%
売上総利益	4,989	38.5%	4,921	35.4%	▲68	▲1.4%
販管費及び 一般管理費	4,517	34.9%	4,551	32.7%	+33	+0.7%
営業利益(損失)	471	3.6%	370	2.7%	▲101	▲21.5%
経常利益(損失)	487	3.8%	383	2.8%	▲104	▲21.3%
当期純利益	171	1.3%	722	5.2%	+550	+320.2%



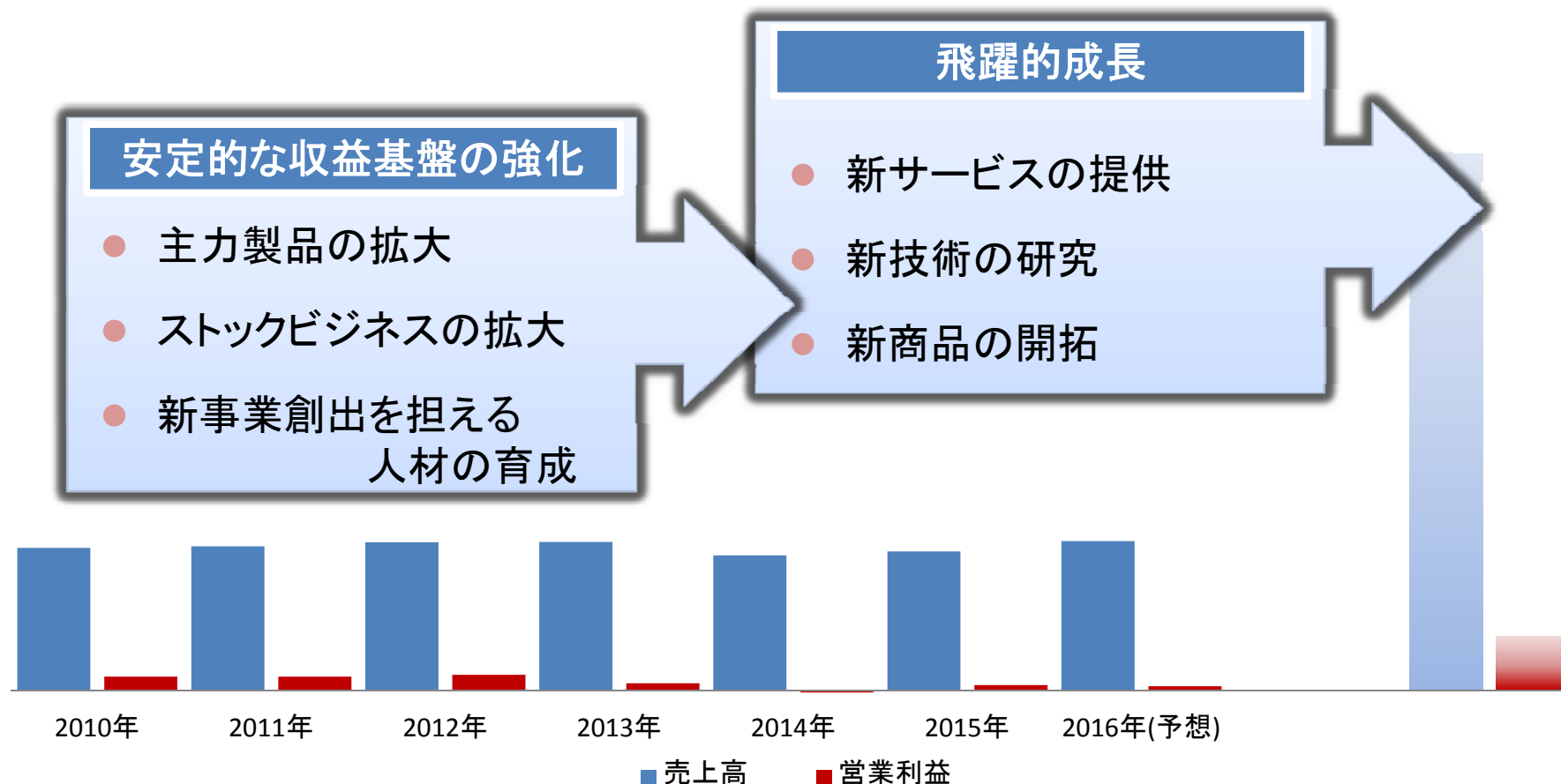
I 2015年3月期 決算

II 2016年3月期通期 業績予想

III 当社の目指す姿と今後の取り組み

IV 株主還元

- 新商品や新技術対応へ積極的にチャレンジする企業
- 開発技術、サービス力、顧客対応力、提案力等、総合力を顧客・業界から評価される企業
- 起業家精神を創発し、新たなビジネスに挑戦する企業



主力製品の 拡大

主力製品の計画的な販売によるシェア拡大

- 次期総合行政情報システムの開発と計画的な販売
- リースパッケージシステムの全国展開
- 番号制度を始めとする、法制度改正への的確な対応

ストックビジネス の拡大

データセンターサービスの拡充によるストックビジネス売上の拡大

- 既存及び新規パッケージシステムのクラウド化推進
- 国内外企業との業務提携及び連携によるデータセンターサービスの拡充

人材の育成

今まで培った事業基盤を活かし、更なる成長に向け、将来の電算を見据えた人材の育成

- 情報セキュリティ分野での人材教育
- アプリケーション開発技術の調査研究と開発技術者の育成
- 海外企業との人事交流、個人学習を含めた語学教育によるグローバル化対応

新サービスの提供

- 情報セキュリティ分野の新たなサービス立ち上げ
 - 情報セキュリティ教育サービス
 - 情報セキュリティ監査サービス
- 番号制度利用拡大に向けた新サービスの提供
 - 2018年以降の個人番号利用拡大に向けたサービス

新技術の研究

- IoT時代を見据えた新技術の研究とサービス化
 - 異業種とのコラボレーションの検討
- 急速に普及するスマートフォンやタブレットの活用
 - スマートフォン向け新アプリの研究開発

新商品の開拓

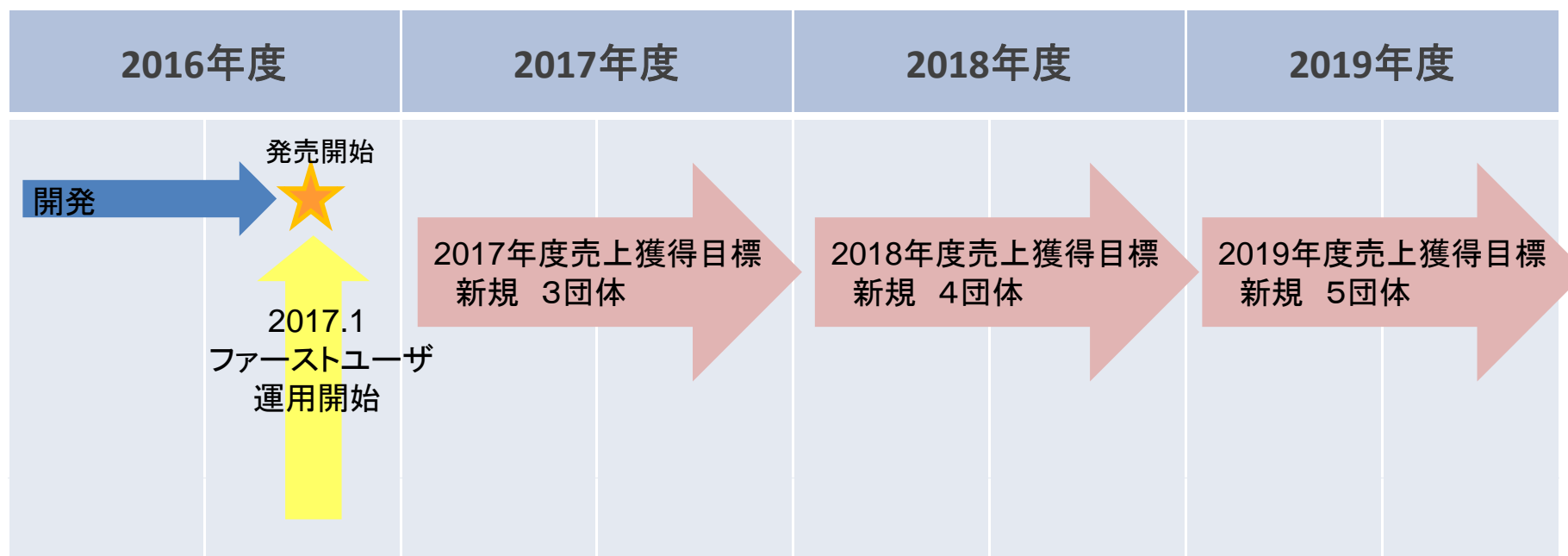
- 業務提携による、サービス拡充とマーケット拡大
- 海外商品の仕入れ販売及び海外への自社製品の販売

見直し後開発投資内容(2015年5月13日発表)

- 発売開始時期・・・2017年1月(当初予定より1年延長)
- 開発のための支出・・・約53億円(当初予定より約18億円増加)

販売目標

(総ユーザ数はリプレイスを含む、年度末時点の団体数)



リースータルシステムユーザ

- 2015年5月時点の導入ユーザ数・・・6社（導入予定を含む）
- 2018年度末までにパッケージユーザを14社に増やし、パッケージメリットを生かした、安定した売上・利益を確保できるビジネスに成長させる

販売目標

（総ユーザ数は年度末時点のユーザ数）

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
2015年度売上獲得目標 2社	2016年度売上獲得目標 2社	2017年度売上獲得目標 2社	2018年度売上獲得目標 2社
機能強化開発			

(株)アイネット

AirCloud

トータルクラウドサービス

- 国内有数のデータセンターリソースから提供
- クラウドを基盤に業種を超えて適用できる5つのアプリケーション

ジャパン
システム(株)

財務会計システム(自治体向け行政経営支援サービス)

- 30年の歴史と250団体以上への導入実績
- 単独販売の他、次期総合行政システムにも組み込み予定

堂朝数位整合(株)

AirLibro

電子ブック作成・公開プラットフォーム

- マルチデバイス対応
- アクセス解析機能装備



エンカレッジ・テク ノロジ株式会社と システム管理者の不正防止ソリューションで協業

- **マイナンバーの安全対策などセキュリティサービスを提供**
 - 電算のデータセンター、クラウドサービスの安全対策を強化
 - 顧客向けサービスとして、マイナンバーの安全対策にもつながる不正防止ソリューションを提供

エンカレッジ・テク ノロジ株式会社の概要

名称	エンカレッジ・テク ノロジ株式会社
所在地	東京都中央区日本橋浜町 3-3-2トルナーレ日本橋浜町 7F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 石井進也
事業内容	金融、通信、公共などの社会インフラを担う IT システムの運用と統制強化を支援するソフトウェアを開発・販売
資本金	4 億 9,988 万円 (平成 27 年 3 月末)
設立年月日	平成 14 年 11 月 1 日

【公共分野】

- 2016年1月の個人番号利用開始に向けシステム対応を計画的に推進
マイナンバーの付与、利用開始、情報連携開始とそれぞれの段階で必要となるシステム改修に向け各業務システムの改修、リリースを順次継続中

【産業分野】

- 民間利用を見据えた新サービスの検討
民間事業者が取り扱う従業員やその家族、また個人支払先の個人番号すべてを簡単に登録し、安全に一元管理できる新商品の開発に着手

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
番号制度対応スケジュール	政府が進める 全体 スケジュール		★2015.10 個人/法人番号の付番・通知(通知カード)		
				★2016.1 個人/法人番号の利用開始・個人番号カードの交付	
					2017.7 情報連携の開始(地方公共団体)
	利用範囲	利用確定分野		★	①社会保障、②税分野、③災害対策分野
	利用範囲拡大予定 (ニーズを洗い出し、関係府省による具体的検討)		①戸籍事務、②旅券事務、③預貯金付番、 ④医療・介護・健康情報の管理・連携、⑤自動車登録事務		★

- 当社の成長戦略を担う技術者の育成を継続
- 専門的な業務知識をもつ人材の育成
- グローバル人材

Oracle認定Java試験 合格者 (Oracle Certified Java Programmer)

取得資格	合格者数
OCJ-P Gold	6名

高度情報セキュリティ技術者試験 合格者

取得資格	合格者数
CISSP認定試験(※)	2名
情報セキュリティ スペシャリスト試験	5名

2015年4月現在

※Java: プログラミング言語のひとつ。強力なセキュリティ機構や豊富なネットワーク関連の機能が標準で用意されており、ネットワーク環境で利用されることを強く意識した仕様になっている。

※ CISSP認定試験: 国際的に認められた情報セキュリティ・プロフェッショナル認証資格試験。

Java技術者レベルアップ研修

社内/社外	人数/期間
社内	36名/3ヶ月
社外(中国)	のべ15名/3ヶ月

2015年3月末時点での研修受講完了者数

社外出向者数

出向先	人数
長野県内市町村	1名
情報セキュリティ ベンダー	2名

オンライン英会話レッスン 37名

2014年度及び2015年度の登録者数

I 2015年3月期 決算

II 2016年3月期通期 業績予想

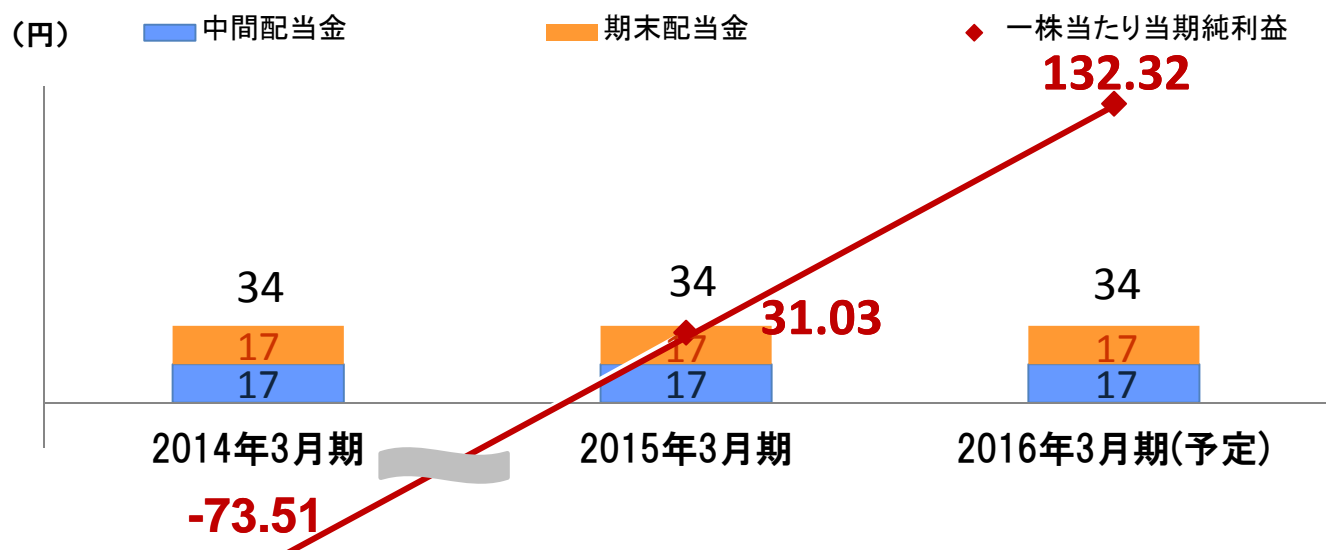
III 現在の取り組みと今後の状況

IV 株主還元

【配当方針】 中間期末、期末の年2回実施

【配当性向目標】 20%以上

1株当たり配当金	2015年3月期実績	2016年3月期
年間配当金	34円	34円(予定)
9月中間期末	17円	17円(予定)
3月期末	17円	17円(予定)
(配当性向)	109.6%	25.7%(予想)



4,000円分の三菱UFJニコスギフトカードを贈呈

◆対象株主様

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された
100株以上を保有されている株主様

◆贈呈時期

毎年6月下旬 当社定時株主総会終了後、送付する決議ご通知に同封



本日はご清聴いただき
誠にありがとうございました。

IRに関するお問い合わせ

IRに関するお問い合わせ・ご質問は下記までお寄せ下さい。

株式会社 電算 経営企画部 IR担当 宛て

TEL: 026-224-6666 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除く8:30~17:30の間)

ir@ndensan.co.jp

本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、作成時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後経済情勢や市場動向の変化等、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的にしたものではありません。

掲載されている情報を投資、その他の目的に利用することが適切か否かに関する決定は、利用者ご自身の判断で行うよう、お願いいたします。

(参考) 2015年3月期 貸借対照表(B/S)



資産の部

(単位:百万円)

科目	2014.3.31	2015.3.31	増減
流動資産	7,546	7,880	334
現金及び預金	1,923	1,534	▲388
その他	5,622	6,345	722
固定資産	8,749	9,365	616
有形固定資産	7,401	7,591	190
無形固定資産	338	230	▲107
投資その他の資産	1,009	1,543	533
資産合計	16,295	17,246	950

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	2014.3.31	2015.3.31	増減
流動負債	5,330	6,810	1479
固定負債	3,317	2,810	▲507
負債合計	8,648	9,620	972
株主資本	7,645	7,064	▲581
評価・換算差額等	1	561	559
純資産合計	7,647	7,625	▲21

■ 期末からの増減の主な要因

資産: +950百万円

現金及び預金 -388百万円

受取手形及び売掛金 +933百万円

繰延税金資産 -306百万円

投資有価証券 +730百万円

負債: +972百万円

買掛金 -135百万円

短期借入金 +1,032百万円

未払金 +353百万円

長期借入金 -394百万円

純資産: -21百万円

期末配当及び中間配当 -189百万円

自己株式の取得 -639百万円

有価証券評価差額 +559百万円

(参考) 2015年3月期 損益計算書(P/L)



(単位:百万円)

科目	2014.03期	2015.03期	前期比
売上高	12,580	12,942	361
売上原価	8,956	7,953	▲1,003
売上総利益	3,624	4,989	1,364
販売費及び 一般管理費	3,840	4,517	677
営業利益(△は損失)	△216	471	687
営業外損益	27	16	▲11
営業外収益	53	39	▲13
営業外費用	25	23	▲1
経常利益(△は損失)	△188	487	676
特別損益(△は損失)	△260	△106	153
特別利益	211	0	▲211
特別損失	472	106	▲365
税引前当期純利益	△448	381	829
法人税等合計	△24	209	233
当期純利益(△は損失)	△424	171	596

■前期比増減の主な要因

売上高:	+361百万円
公共分野	+990百万円
産業分野	-629百万円
売上総利益:	+1,364百万円
原価低減、公共分野法制度改正により 売上総利益が改善	
販売費及び一般管理費:	+677百万円
研究開発費の増加	+550百万円